第5章 ポスト「イスラーム国」時代のトルコの外交

今井 宏平

はじめに

2017年12月31日に行われた2018年の年頭の挨拶において、レジェップ・タイイップ・エルドアン(Recep Tayyip Erdoğan)大統領は内政および経済とともに外交政策について言及し、「地域における諸問題の解決なしにトルコの将来的な安全保障は確保されないという現実があるので、我々はより活発でより勇敢、そして場合によってはよりリスクを冒す外交を展開する」と述べた」。その際、エルドアン大統領は2つの点を強調した。

1つ目はオスマン帝国の遺産を活かした外交である。12月に実施したスーダン、チャド、チュニジア歴訪を引き合いに出し、特にスーダン国民のトルコへの期待を聞き、オスマン帝国の後継国家であるトルコのスーダンへの責任について再確認させられたと述べた。そして、この点はセルビア、ギリシャ訪問時も感じたと付け加え、(北)アフリカ、中東、バルカン半島の国々全般でトルコはこうした責任を負っているとした。

2つ目は外交問題解決のための現実主義的な対応である。エルドアン大統領は「我々が直面している困難は『戦場でとれないものは机上でとることができない』ことを我々に突き付けている。そのため、トルコは2017年においてシリアのイドリブに軍を展開し、北イラクでのクルディスタン地域政府(Kurdistan Regional Government: KRG)の独立に向けた動きに待ったをかけた」と述べた。さらにアメリカのドナルド・トランプ(Donald Trump)大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定したことに対しては、「イスラエル以外の全ての国が反対している。逆にエルサレムをパレスチナの首都に認定することに反対する国はいない」とし、トルコがこの問題でイニシアティヴを採ったことを強調するとともに国連総会でエルサレムをイスラエルの首都として認定することに反対した127ヵ国に改めて謝辞を述べた。

この年頭挨拶で強調した 2 点は、まさにトルコ外交の継続と変容を示している。公正発展党の外交に大きな影響を及ぼしてきたのは、2003 年から 2016 年 5 月までの間、首相の外交アドバイザー、外務大臣、首相として外交に携わり続けてきたアフメット・ダーヴトオール (Ahmet Davutoğlu) であった。ダーヴトオールの外交政策の特徴は、「中心国」としてオスマン帝国の領土であった地域の事象に対応すること、その際に用いる手段は武力よりも仲介、貿易、援助といった非軍事的なものであることであった²。ダーヴトオールは 2016 年 5 月にエルドアンとの確執により要職から外れたが、現在に至るまで、彼の「中心国外交」、特にオスマン帝国の歴史的責任を重視する考えは継続していると考えてよいだろう。一方で、現在の公正発展党の外交は、ダーヴトオールの時代よりも軍事力を重視す

るようになっている。その良い例がシリアである。ダーヴトオールはシリア内戦に的確に 対応できず、次第にその泥沼にはまっていったが、エルドアン大統領はシリアに介入する だけでなく、シリアの将来については必ずしも意見が一致しないものの、内戦の終結とい う点では共通の利害を有するロシア及びイランとアスタナ会合を開催するなど、極めて現 実的な外交を展開している。

トルコの新聞、ミリエット紙(Milliyet)で長年に亘り外交のコメンテーターを務めているサミ・コーヘン(Sami Kohen)は、トルコ外交が周辺地域だけではなく、世界全体に影響を及ぼす行動を積極的に展開するようになった年として、2017年をトルコ外交にとって「積極的な年」と呼んでいる³。本章では、トルコが2017年において方針を転換、または関与を深めたシリア内戦、域外超大国であるアメリカとロシアとの関係、湾岸地域への関与という3点について概観し、トルコ外交における2017年の意義を検討する。

1. シリア内戦に対するトルコのアプローチ

トルコのシリア内戦に対するアプローチはこれまで大きく8つの局面に分けることができる。第1の局面は、2011年3月から9月までのバッシャール・アサド(Bashar Asad)政権に対して国民への武力行使を行わないように説得を試みた時期であった。

第2の局面は、2011年10月から2012年6月までで、アサド政権との関係を断絶したうえで、国際機構や地域機構を通した活動を中心にアサド政権に圧力をかけた時期であった。この時期からトルコは明確にシリアの反体制派を支持するようになった。一方でこの時期、トルコにとってアサド政権の直接的な脅威はほとんどなかった。

第3の局面は、2012年6月から2013年9月までの、アサド政権の直接的な脅威が深まった時期である。具体的には、2012年6月22日にマラティヤ県の基地から飛び立ったトルコ軍のF4戦闘機がシリア軍によって撃墜、同年10月3日にシリアからの砲撃によりアクチャカレでトルコ市民5名が死亡、2013年5月12日にハタイ県レイハンルで2発の爆弾によりトルコ市民50名が死亡した。そして、トルコがより脅威認識を抱いたのが、アサド政権の化学兵器の使用であった。トルコは、アメリカのオバマ政権に対して、反体制派への化学兵器の使用が噂されたアサド政権を攻撃するように説得したが、結局ロシアがアメリカとアサド政権の間の仲介をしたため、オバマ政権によるアサド政権への攻撃は実施されなかった。

第4の局面は、2013年10月から2014年5月までの時期である。アサド政権の直接的な 脅威が減退し、一方でトルコは反体制派への支援を継続した時期である。この時期、トル コはアメリカとは距離を置きながらアサド政権との対立姿勢を維持した。

第 5 の局面は、2014 年 6 月から 2017 年 12 月までの「イスラーム国(Islamic State: IS)」とクルド勢力台頭により脅威が複合化した時期である。この第 5 の局面は後述する第 6、7、

8の局面と重複している。2013年から反体制派にイラクのアル・カーイダが加わり始めて いたが、アル・カーイダの本体と決別していたイラクのアル・カーイダは 2014 年 6 月に IS 樹立を宣言した。トルコは同月、モースルの領事館が IS に襲撃され、領事を含む 49 人 が人質となった。結果的に同年9月に人質は全員解放されたが、トルコはISの脅威を直 接的に受ける形となった。2015年7月から2017年1月にかけてはトルコ国内でISが関与 したと見られるテロが発生し、多くの死傷者が出た⁴。その一方で、イラクとシリアにお いて台頭した IS に対して、アメリカをはじめとした国際社会はクルド人勢力を重宝し、イ ラクにおいては北イラク地域政府(KRG)、シリアにおいては民主統一党(Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD)とその軍事部門である人民防衛隊(Yekîneyên Parastina Gel: YPG)を支援 した。これに対し、PYD と YPG をトルコ国内の非合法武装組織、クルディスタン労働者 党(Partiya Karkerên Kurdistan: PKK)と同一視するトルコは PYD や YPG への国際社会の支 援を危惧した。こうしたトルコの姿勢は早くも 2014 年 9 月から翌年 1 月まで続いた IS と クルド勢力のシリア北部、コバニ(アイン・アラブ)の戦闘で顕在化した。トルコはアメ リカなどから PYD への支援を要請されるも最小限の協力しか実施しなかった。そして、IS が弱体化し始めてからは北シリアにクルド人の自治区が発足することを懸念し、2016年8 月から2017年3月にかけて、「ユーフラテスの盾作戦」を決行し、シリア領内に軍を展開 した。第5の局面に至り、シリア内戦におけるトルコの脅威がアサド政権以外にも IS、ク ルド人勢力と多様化した。

第6の局面は、2015年9月から2016年6月にかけてのロシアとアサド政権の脅威が高まった時期である。2015年9月30日から始まったロシアのシリア空爆開始以降、トルコとロシアの関係は悪化した。両国の緊張感が最も高まったのは同年11月24日のトルコ軍によるロシア軍機撃墜事件であった。この事件によりロシアはトルコへ経済制裁を発動、さらにはモスクワにPYDのオフィスが開設された。トルコにとって、石油と天然ガスの輸入先で、多くの観光客がトルコにやってくるロシアとの関係悪化は好ましいものではなく、エルドアン大統領の側近であるイブラヒム・カルン(İbrahim Kalın)などが中心となり、水面下で両国関係の緊張緩和を探り、2016年6月29日に関係正常化に合意した。関係正常化以降、トルコとロシアの関係はシリア情勢を中心に非常に密接になっている。

第7の局面は、2016年8月から2017年3月までのトルコのシリアへの直接介入の時期である。トルコ軍は2016年8月24日に反体制派を支援するため、シリア領内で軍事活動(ユーフラテスの盾作戦)を開始した。この作戦の目的は、ISの掃討とPYDの勢力拡大阻止(ユーフラテス川西岸から撤退)であった。この作戦は2017年3月末に目標が達成されたとして終了した 5 。この時期から、ISが弱体化し始めたこともあり、トルコはPYDの勢力拡大阻止により力を入れ始めた。一方で、PYDを支持するアメリカとのシリアにおける利害は次第に一致しなくなった。このことがトルコをロシアにより接近させる要因の1つ

となった。

第8の局面は、2017年1月から現在に至るまで続いている、アスタナ会合を通してシリア内戦終結を目指す時期である。アスタナ会合は、ロシア、イラン、トルコによるシリアのアサド政権と反体制派の仲介によってシリア内戦を終わらせる試みであり、この1年で8回実施された6。トルコはシリア内戦では反体制派を支持しており、アサド政権を支持するロシア、イランと根本的に立場が異なるが、シリア内戦を終結するという点では利害が一致している。ロシア、イラン、トルコはアスタナ会合をジュネーブ会議の代替ではなく、あくまでジュネーブ会議の機能改善を念頭に置いた会議と位置付けている。

8回のアスタナ会合の中でもとりわけ注目されたのが第4回目の会合で示された、①ダラア県とクナイトラ県の一部、②ダマスカス県とグータ地方東部、③ヒムス県北部、④イドリブ県・ラタキア県・アレッポ県・ハマー県の一部での緊張緩和地帯の設置であった。その一方で、この緊張緩和地帯の設置をトルコはシリア介入の口実としてもいる。トルコは 2017 年 10 月前半にイドリブ県に軍を進めたが、その理由として、イドリブ県の内部はトルコ、外部はロシアが安全保障活動を行うとアスタナ会合で決められたためとトルコ側は説明している 7。さらにこの 3 ヵ国は 2017 年 11 月末にロシアのソチで 3 ヵ国首脳会談を行い、2018 年 1 月末にソチでシリアの停戦に向けた国民の対話会議を開催することを発表した。

2. 悪化するアメリカとの関係、深化するロシアとの関係

2017年はトルコとアメリカの関係が悪化した年でもあった。当初、トランプが大統領になったことで、トルコにはアメリカとの関係が好転するのではないかという期待感があった。トルコは超大国であるアメリカとの関係を常に重視してきたが、2013年夏に起きたアサド政権の化学兵器使用疑惑の際に、オバマ政権がアサド政権に武力行使を行わなかったこと、そしてトルコがPKKと同一視するPYDおよびYPGへの支援を行ったことからオバマ政権との関係は次第に冷却化した。また、トランプの対抗馬であったヒラリー・クリントン(Hillary Clinton)に関しては、もし彼女が大統領になればPYDおよびYPGを中心に対IS戦を展開すると宣言していたこと、そして彼女にはトルコが2016年7月15日のクーデタ未遂事件の首謀者と見なしているフェトフッラー・ギュレン(Fethullah Gülen)師の関連企業から資金援助が行われていたことから、トルコ政府は大統領就任を危惧していた。さらにトランプが勝利した場合、安全保障関連の役職への就任の可能性が指摘されていたマイケル・フリン(Michael Flynn)がトルコ政府と良好な関係にあったと言われていた。こうした諸点から、トランプの勝利をトルコ政府は歓迎した。

しかし、その期待感は完全に裏切られた。2017年において、トルコとアメリカの関係は キプロス問題を発端に、アメリカがトルコに対する輸出禁止措置を採った1970年代以来、 最も悪い状況とも指摘されている。トランプ政権はオバマ政権の政策を踏襲し、シリアにおいて PYD および YPG を支援した。トルコ軍は4月25日にイラクおよびシリア領内への空爆を実施し、これによって複数の YPG の兵士が亡くなった。これに対し、アメリカ軍はシリア北部を巡回し、トルコの攻撃を制止、数人のアメリカ軍兵士が殺害された YPG の兵士の葬儀に出席した。さらに5月9日にトランプ大統領は PYD および YPG への直接の武器提供を許可した。

トルコがアメリカに要求しているギュレン師の引き渡しに関してもオバマ政権の時と同 様、進展が見えない。10月にはイスタンブルのアメリカ領事館で働いていた職員がギュレ ン運動への加担を理由に逮捕されたことで、アメリカは一時滞在に必要なヴィザのトルコ での発給を停止した゚。トルコ側も対抗措置としてアメリカ国内でのヴィザの発給を停止し た。また、トルコがアメリカの対イラン制裁に違反し、イランの制裁逃れを手助けしてい た可能性が浮上し、関係者がアメリカで逮捕され、2017年 12 月に尋問が行われた。そし て、トランプ大統領が 12 月 6 日にイスラエルの首都をエルサレムとするということを突如 発表した問題においては、エルドアン大統領は非常に強い口調でこれに反対した。トルコ は、イスラーム協力機構(Organisation of Islamic Cooperation: OIC)の議長国として、12月 13 日にイスタンブルで OIC の緊急首脳会合を開催し、その会議で東エルサレムをパレスチ ナの首都とすることなどを明記した「イスタンブル宣言」の採択で中心的役割を果たした。 このようにアメリカのトランプ政権とトルコの関係が急速に悪化したのに対し、ロシア はトルコと極めて良好な関係を築いている。トルコは、アメリカや他の欧米諸国には PYD および YPG への支援を打ち切るように要請しているのに対し、ロシアに対してはモスク ワに開設された PYD の支部の閉鎖を訴えず、棚上げしている⁹。また、トルコは北大西洋 条約機構(North Atlantic Treaty Organization: NATO)の加盟国であるにもかかわらず、2017 年末にロシアから最新鋭の地対空ミサイルシステム「S400」を購入することに合意した10。 上述したアスタナ会合もトルコとロシアの良好な関係を示すものである。

2015年11月24日のロシア軍機撃墜事件に端を発するロシアのトルコに対する経済制裁で、トルコの観光業の大きな収入源であったロシア人観光客が激減したが、2017年には再度ロシア観光客がトルコのリゾート地を訪れるようになり、トルコの観光収入は2016年に比べ、大幅に増えた。数字で見ると、ロシア人観光客は1月から10月までで450万人がトルコを訪れており、前年比で496パーセントの増加となっている11。

3. カタル断交を契機とした湾岸への関与

2017年にトルコが見せた行動の中で、アメリカのエルサレム首都移転問題への対応とともに最も積極的で国際的に注目を集めたのが、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バハレーン、エジプトによるカタル断交に際してのトルコの手厚いカタル支援であった。

断交決定翌日の6月6日にまず、地域の平和の安定のために問題の解決をカタル、サウジアラビア、クウェイト、ロシアに働きかけた。一方で、エルドアン大統領はカタル断交の決定を糾弾し、トルコはカタルとの関係を継続・発展させていくことを主張した。6月7日にトルコ大国民議会でカタルへのトルコ軍の派兵および軍事訓練の許可が賛成多数で可決された12。

トルコ軍のカタル派兵の背景には、2007年からの一連の防衛面でのトルコとカタルの協力関係があった。2007年、まず、トルコとカタルは防衛産業協力協定に調印した。次いで2012年には軍事訓練協定を締結、さらに2014年9月にエルドアン大統領がカタルを訪問し、タミーム首長と会談、両国間でハイレベル対話・協調二国間メカニズムを確立することを決定した。2014年12月19日には両国の防衛大臣によってハイレベル対話・協調二国間メカニズムの一環として「軍の教育・防衛産業・トルコ軍のカタルへの駐留に関する協定」が調印、2015年3月19日にこの協定の施行およびその期間を10年とすることがトルコの官報に掲載され、同協定が効力を持つようになった13。

話をトルコのカタル断交への対応に戻そう。6月23日にサウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトが提示した断交解除のための13項目のリストの中には、カタルのトルコ軍基地の閉鎖、カタルでの両国の軍事協力の停止が含まれていたが、トルコ政府はこの要求を受け入れるつもりはないと返答している。また、トルコは6月19日からカタルの基地に軍を増強し、軍事訓練を実施すると同時に、カタルに援助物資も送り続けている。

トルコはこれまで、湾岸地域に関しては極力関与しないように努めてきた。これは、トルコが隣国イランと同じ親米国であるサウジアラビアの双方に気を使ってきたことが背景にある。確かに、2010年末からの「アラブの春」以降、ムスリム同胞団を共に支援してきたカタルがトルコと特別な関係にあるのは確かであるが、トルコの湾岸地域への関与はこれだけではない。トルコはカタルに続き、湾岸地域に近いソマリアのモガディシュにも2017年9月30日に軍事基地を設立した¹⁴。また、2017年12月のスーダン、チャド、チュニジア歴訪の中で、エルドアン大統領はスーダンのスアキン島の購入に前向きな姿勢を見せた。トルコ政府はスアキン島購入の理由をトルコ人のメッカ巡礼ツアーの際に使用するためと述べているが、カタル、ソマリアに続いてスーダンにも軍事基地建設を目論んでいるのではないかとも噂されている¹⁵。

こうしたトルコへの湾岸地域への関与の拡大に露骨に不快感を示しているのが UAE である。トルコのカタル断交、湾岸地域への関与の拡大の際に、常に注目されるのはサウジアラビアの動向であるが、トルコとサウジアラビアの関係はカタル断交以降も確実に継続している ¹⁶。その一方で UAE はカタル断交以外にも、モガディシュにおけるトルコ軍基地の建設、トルコのムスリム同胞団支持に明確に反対の立場を示している ¹⁷。2017 年 12 月 22 日には、UAE のアブダッラー・ビン・ザーイド(Abdullah bin Zayed)外相がツイッターで

トルコのアラブへの関与の拡大を揶揄し、トルコ政府がこれを非難する声明を出す事件が発生した¹⁸。アメリカのトランプ大統領のエルサレム首都移転問題に際して、トルコが招集を呼び掛けた OIC の緊急首脳会合にサウジアラビア、UAE、エジプトは首脳クラスではなく外務担当大臣などを派遣した。また、フェイクニュースとも言われているが、サウジアラビアとエジプトは緊急会合に出席したパレスチナのマフムード・アッバス(Mahmoud Abbas)議長とヨルダンのアブドゥッラー(Abdullah)国王に事前に緊急会合への参加を見送るように呼び掛けたとも報道されている¹⁹。

4. 増え続けるシリア難民

最後にシリア難民についても触れておこう。トルコはシリア難民の最大の受け入れ国であるが、その数はとうとう350万人前後まで膨れ上がっている²⁰。イスタンブルが最も多くシリア難民を抱えており、その数は50万人を超えている。シリア難民のトルコでの地位は現在でも「一時的な滞在者」であるが、シリア内戦がまだ継続していること、ヨーロッパへの渡航が難しいことを考えると、トルコに定住を考えている難民が多いと考えられる。とはいえ、シリア難民の定住については多くの問題が絡む。まず、トルコ人の対シリア難民感情は年々悪化していると言われ、難民の統合に難色を示すトルコ人が多く出ると予想される。2016年7月初めにエルドアン大統領がシリア難民に市民権を付与する可能性を示唆した際、多くのトルコ人が反発した。加えて、トルコにおいて、難民の統合、もしくは「一時的な滞在者」以上の地位を難民に付与する準備がまだできていない。

その一方で、トルコを経由してヨーロッパに向かう難民は 2017 年において大幅に減少した。国際移住機関の資料に基づくと、2016 年に地中海を経てギリシャに渡った移民の数が 17万 1,875 人だったのに対し、2017 年には 2万 7,244 人まで減少した 21 。これは裏を返せば、2016 年 3月 18日にトルコと EU が締結したシリア難民に対する合意が機能しており、トルコがシリア難民の EU への渡航を効果的に制御しているということである。

おわりに

本章で論じてきたように、トルコにとって 2017 年は新たな外交の幕開けを予感させる年であった。このトルコの「積極的かつ現実的な」アプローチは 2018 年も継続すると思われる。ただし、トルコ外交にも懸念はある。まず、超大国アメリカとの関係である。トルコは冷戦期から今日に至るまで、アメリカとの関係を最重要視してきた。アメリカがトランプ政権下で混乱しているとはいえ、2017 年の両国の関係悪化は目に余るものであった。トルコとアメリカの関係悪化に歯止めはかかるのか、この点は今後も注視しなければならない点である。2 つ目の点として、トルコの対外関与の過剰拡大である。トルコは 2017 年を契機にその中東への関与を湾岸地域まで広げたが、トルコが世界第 18 位の GDP を誇る国とは

いえ、350万人以上のシリア難民を抱えており、カタルへの支援も続くなど、とりわけ経済面での負担は大きい。トルコが対外関与の拡大と負担の増加をどこまで維持できるのか、未知数である。3つ目の点として、2017年4月の国民投票による大統領制への移行の決定により、トルコは2019年11月に大統領選挙と総選挙のダブル選挙の実施が決定している。すでに選挙に向けて各党が鍔迫り合いを始めており、早期選挙の噂がでるなど、2018年は外交よりも内政が重視されることが予想されている。2018年のトルコ外交は、2017年以上に地域における歴史的な責任と現実主義を的確に使い分けることが求められている。

一注—

- 1 "Yeni Yıl Mesajı," Türkiye Cumhuriyeti Cumhurbaşkanlığı Resmî Sitesi (31 Aralık, 2017). https://www.tccb.gov.tr/basin-aciklamalari/365/87942/yeni-yil-mesaji.html 2018 年 1 月 13 日閲覧。
- 2 ダーヴトオールの外交政策の特徴に関しては、例えば、今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』 (ミネルヴァ書房、2015 年)。
- ³ Sami Kohen, "Dış Politikada 2017: Atak Yılı," *Milliyet*, 29 Aralık, 2017.
- 4 トルコにおける IS の活動に関しては、今井宏平「トルコにおける『IS』の活動」山内昌之編著『中東と IS の地政学――イスラーム、アメリカ、ロシアから読む 21 世紀』(朝日新聞出版、2017年)、101-117 頁。
- 5 ユーフラテスの盾作戦終了の詳細に関しては、今井宏平「区切りを迎えたトルコのシリア介入―― 『ユーフラテスの盾作戦の終了』」『Newsweek ウェブ版』 2017 年 4 月 6 日。 http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/04/post-7342.php 2018 年 1 月 7 日閲覧。
- 6 第1回目は2016年1月23~24日、第2回目は2月15~16日、第3回目は3月14~15日、第4回目は5月3~4日、第5回目は7月4~5日、第6回目は9月14~15日、第7回目は10月30~31日、第8回目は12月20~21日に実施された。
- 7 "Turkey's Idlib Operation Aims to Facilitate Political Process, FM Says," Daily Sabah, 7 October 2017.
- 8 2017年12月末に両国はヴィザの発給を正常に戻すことを発表した。
- 9 PKK とロシアの関係は、IS 出現によって急に成立したものではなく、すでに 1980 年代から見られた。PKK は 1980 年代から 90 年代にかけて、シリアに本部を置いていたが、この時期、アサド(ハーフィズ・アサド)政権だけでなく、アサド政権と同盟関係にあったロシアも PKK と良好な関係を築いた。さらに 90 年代前半、トルコがチェチェンの独立派武装勢力を支援したことがロシアと PKK の関係を強化させた。1995 年、トルコとロシア間で、トルコはチェチェンへの支援をやめ、ロシアは PKK の支部をモスクワに設立しないことが合意された。さらに 2005 年にはエルドアン首相(当時)とプーチン大統領がチェチェンと PKK に対する立ち位置を確認した。ロシアが再びクルド勢力との関係を探り始めたのはシリア内戦ぼっ発後であった。Gonül Tol, "Why is Turkey Silent on Russia's Cooperation with the Syrian Kurds?," *War on the Rocks*, 19 December, 2017. https://warontherocks.com/2017/12/why-is-turkey-silent-on-russias-cooperation-with-the-syrian-kurds/ 2018 年 1 月 7 日閲覧。
- 10 Tuvan Gumrukcu and Ece Toksabay, "Turkey, Russia Sign Deal on Supply of S-400 Missiles," *Reuters*, 29 December, 2017. トルコ政府はロシアに 25 億ドルを支払い、2020 年の第 1 四半期からの設置を希望していると報道されている。一方でトルコとロシアの政府高官の購入個数や管理体制に関する報道には食い違いが見られる。
- 11 "Foreign Tourist Arrivals in Turkey Rise Nearly 30 pct in 2017," Hürriyet Daily News, 29 November, 2017.
- ¹² "Turkish Parliament Approves Legislation on Qatar Troop Deployment, Training Deal," *Daily Sabah*, 7 June, 2017.
- 13 トルコとカタルの関係についての詳細は、今井宏平「なぜトルコはカタルを重視するのか」『中東研究』 531号、2018年、95-104頁を参照。

- Pınar Akpınar, "From Benign Donor to Self-Assured Security Provider: Turkey's Policy in Somalia," *Istanbul Policy Center*, December 2017, pp. 3-4.
- ¹⁵ Fehim Tastekin, "Erdogan's Ottoman Dream Causes Storm in Red Sea," *Al-Monitor*, 3 January, 2018.
- 16 Giorgio Cafiero and Daniel Wagner, "Saudi-Turkey Maintaining Warm Relations despite Qatar Crisis," *Middle East Institute Website*, 8 November, 2017. http://www.mei.edu/content/article/saudi-turkey-maintaining-warm-relations-despite-qatar-crisis> 2017 年 12 月 15 日閲覧。
- 17 UAE はエリトリアとソマリアに基地を建設している。
- ¹⁸ Cengiz Candar, "Turkey-UAE Rift May Have Unintended Spillover," Al-Monitor, 22 December, 2017.
- ¹⁹ "Saudi Arabia Punishes Abbas and Abdallah II for Attending OIC Summit," *Middle East Observer*, 19 December, 2017.
- 20 2018年2月1日付の国連難民高等弁務官事務所(The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR)の調べでは、348万5,644人となっている。"Syria Regional Refugee Response," *UNHCR Website*, 1 February, 2018. http://data.unhcr.org/syrianrefugees/country.php?id=224 2018年2月10日閲覧。
- ²¹ "Mediterranean Migrant Arrivals Reach 165,409 in 2017 with Major Uptick in Western Route," *International Organization for Migration Website.* https://www.iom.int/news/mediterranean-migrant-arrivals-reach-165409-2017-major-uptick-western-route 2018 年 2 月 10 日閲覧。